

決算審査特別委員会における審議の状況

平成28年度各会計歳入歳出決算については、9月28日から5日間、決算審査特別委員会において審議を行いました。

審議の結果、賛成多数で認定すべきと決定され、10月25日の本

一般会計・特別会計

総括質疑

歳入

議会費・総務費

民生費

衛生費・産業経済費

会議で報告されました。所属議員からの質疑は次のとおりです。

なお、星野博議員は決算審査特別委員会委員長により、榎本雄一議長、議員選出監査委員の豊島成彦議員は質問を行っておりません。

佐藤信夫 10年間の実績評価について

保育待機児童ゼロ、小・中学校の教育環境の整備、南部地区の公共施設整備等高く評価する。今後、人口増加に伴いソフト・ハード両面の取り組みを問う。

答弁▶山崎区長

職員も意欲とスピード、思いやりを持って対応しており、10年前と比べるとチーム江東としての一体感も出てきた。議会の後押しを受けしっかりと対応する。

佐藤信夫 1年間の財政評価について

予算額に対して決算額の評価について、更に職員提案制度や外部評価、児童福祉費と特別会計操出金の捉え方、Jアラートの訓練と定年制の引き上げを問う。

答弁▶財政課長

決算の評価であるが、歳入では区民福祉の向上に資する財源を確保しており、歳出でも人口増に対応し区民が安心して生活できる区政運営に取り組んでいる。

堀川幸志 特別区民税について

特別区民税が、今回の現年度分の決算額451億円と前年度と比べ約22億円増えているが、これは納税義務者の増加にあると思うが、今後の見込みを伺う。

答弁▶課税課長

ふるさと納税による影響が懸念されるが、新築マンション建設による人口増加要因もあることから、引き続き増加するものと見込んでいる。

堀川幸志 軽自動車税について

軽自動車税の歳入決算額は約1億6千万円と、区民税同様前年度と比較すると収入額を大きく伸びているが、このような要因をどのように認識しているのか。

答弁▶課税課長

平成28年度より原動機付自転車等の税率の引き上げと三輪以上の軽自動車において平成14年以前の登録者に重課が課せられたことが主な要因である。

若林しげる ジュニアリーダーの海外派遣について

今回の海外派遣による実施状況を含めキャンプの様子、ボランティア活動やホームスティの報告、今後の海外派遣の展開について区の認識を伺う。

答弁▶青少年課長

様々な場面でjesusチャーを交えコミュニケーションを積み重ねることで自信に繋がった。今回の報告や地域での活動状況を踏まえ方向性を検討する。

釣先美彦 避難所でのペットの同行避難について

家族の一員であるペットの避難に関するガイドラインを掲示してはどうか。防災訓練に動物救護活動の協定がある獣医師会が参加することを検討しては。

答弁▶防災課長

本区の地域防災計画の中で発災時には犬、猫、小鳥等小動物の避難を想定している。獣医師会の訓練参加は、スペースの問題もあり検討が必要と考えている。

中嶋雅樹 消防団活動への支援について

活躍する消防団活動の重要性をアピールするとともに、消防団の安全活動対策に資する装備品の支援、個人貸与品を持ち運べるバッグの開発と配備を望む。

答弁▶防災課長

機会を捉え区報やホームページ等を活用して積極的にPRを実施する。消防団には、資機材の助成と活動費の補助を行っておりその中で検討すべきと考える。

山本香代子 百歳祝金と百歳祝い状の贈呈について

民生・児童委員を通じて贈呈する数え100歳を対象とした百歳祝金（5万円）と満100歳を対象とした百歳祝い状を同年に配布できるように改善してはどうか。

答弁▶長寿応援課長

平成30年度より、ご協力いただく民生・児童委員の皆様が混乱されないように100歳のお祝い金及び100歳のお祝い状を同一の方に贈呈する。

おおやね匠 民生・児童委員の現状と課題について

民生・児童委員の江東区政功労者としての表彰の基準は、現在、在任18年間以上である。これはあまりにも長いので、短縮すべきと考え、区の見解を伺う。

答弁▶福祉課長

国や他区の状況を参考に、今回18年以上の表彰基準を2年短縮して16年以上で表彰審査において決定した。この基準は今区政功労者表彰から適用する。

川北直人 保育の質の確保について

子ども・子育て支援法施行によって区に付与された調査、処分権限に基づき、是正事項を改善できない保育所に対しては毅然とした姿勢で指導を行うべき。

答弁▶保育計画課長

処分について区の姿勢を明確にして施設側に示すことで、施設側に危機感を持たせるとともに、より安定した保育を行うことへの意識改革に繋がると考える。

川北直人 観光資源の発信について

観光アプリの導入に向け、地図表示やワード検索、多言語化など機能面の検討を観光協会と共に早急に進め、導入スケジュールを明確にすべきではないか。

答弁▶文化観光課長

様々な手法を視野に入れ可能な限り早期の導入を目指す考えである。区民の地域への愛着を深めるチャンスであり観光協会への支援、連携強化を加速させる。

会議で報告されました。所属議員からの質疑は次のとおりです。

なお、星野博議員は決算審査特別委員会委員長により、榎本雄一議長、議員選出監査委員の豊島成彦議員は質問を行っておりません。

一般会計・特別会計

米沢和裕 不燃化特区推進事業について

区の取り組みには敬意を表している。今回まちづくり協議会から提案書が出されており、こうした提案やこれまでの進捗状況を踏まえ今後の事業展開を伺う。

答弁▶地域整備課長

区が策定するまちづくり方針において、道路ネットワークの形成のための道路拡幅、広場の新設、無電柱化など実現に向けた効果的な手法を十分に検討する。

釣先美彦 千石三丁目の旧堤防護岸にある旧駐車場跡地について

駐車場跡地は、雑草が生い茂り放置されている。旧堤防護岸を切って仙台堀川公園と一体化し、大規模に改修して区民に親しまれる親水公園への取り組みは。

答弁▶施設保全課長

野鳥の森側から中央の出入り口まででも多大な費用が必要であるが、公園の利用を確認して、一部でも一体化できる場所があれば検討したいと考えている。

おおやね匠 地下鉄8号線の着手に向けて

地下鉄8号線（豊洲～東陽町～住吉）の実現化に向けた江東区の最終調査報告書が出たが、2つの中間新駅の設置をどのように考えているのか。

答弁▶地下鉄8号線事業推進担当課長

整備主体にかかわらず中間新駅は当然必要と認識しており、設置を前提とした整備計画、概算建設費を算定している。無理をしてでも設置すべきと考える。

中嶋雅樹 仙台堀川公園整備について

仙台堀川公園は防災減災の拠点。道路整備、無電柱化でその機能強化を確実に。公園の動植物も地域の家族、安全で良質な環境は江東区の魅力アップだが。

答弁▶河川公園課長

公園周辺は、狭い両岸歩道と車道が隣接し、その歩道にある電柱により歩行者や車椅子の歩行に支障を来している。また施設の老朽化により一体整備を図る。

重松佳幸 街路灯の維持管理・改修について

街路灯のLED化と光源の活かした街づくりに向けた区の見解、更に適正な公衆トイレの維持管理に向けた有料化、ネーミングライツ、メーカーとの検討は。

答弁▶施設保全課長／河川公園課長

景観づくりの観点から検討を進める考えである。有料化に向けては将来コストを念頭に慎重に検討する。その他検討や交渉に時間を要するが研究に努める。

にしがき誠 有明西学園の学校選択制度について

開校時の特例を拡大し、対象外である有明小中学校の通学区域に居住している児童・生徒も、希望者は有明西学園への転校を認めるよう強く要望する。

答弁▶学務課長

環状第2号線より西側に住んでいる方の転校希望者数の最終確認を行った上で、今後も適正な学校規模で運営が可能であれば東側から受入れを検討する。

にしがき誠 江東きっずクラブ開設時間の拡大を

江東きっずクラブA登録の19時までの延長時間の拡大と、学校休業日については、預かり開始時間を現行8時30分から8時への繰り上げを要望する。

答弁▶放課後支援課長

最近のニーズでも開始時間に関する要望がある。しかし学校施設を利用するため管理・運営上の課題もあり、今後様々な検証を進める際の検討課題とする。

重松佳幸 外国人講師派遣事業について

英語教育における本事業の位置づけに対する見解、また、質の高い英語教育を推進するため英語村で見られるカリキュラムの採用等様々な角度から検討を。

答弁▶指導室長

子ども達が英語によるコミュニケーション能力を向上させ、国際感覚を身につけることを目的としており、今後も他区の状況を参考に様々な検討を実施する。

若林しげる 効率的な図書館運営と幼稚園のあり方について

指定管理者制度導入の検討も重要な利用促進に向けたPRの取り組みは。幼稚園の問題では他区で実施している区立幼稚園の認定こども園化の考えは。

答弁▶江東図書館長／学務課長

周知については、工夫して多くの区民に積極的なPRに努める。こども園化であるが、ゼロ歳保育ではなく3歳児からの転換を一つの案として検討している。

米沢和裕 通学路防犯カメラについて

区内小学校の通学路における防犯カメラの設置状況について。また、公立小中学校のホームページの統一化と学事報告の掲載に対する区教委の見解は。

答弁▶庶務課長／学務課長

防犯カメラは、平成30年度までに全ての通学路に設置が完了する。ホームページの対応では、今回SMSが導入され学事報告等統一的な掲載を可能とした。

山本香代子 要介護認定の区分変更と介護予防等の取り組みについて

利用者の状態に応じて区分変更を遠慮なく申請できる環境づくり、介護予防を必要とする対象者の把握、いきいきサークル等の介護予防施策の充実を求める。

答弁▶介護保険課長／地域ケア推進課長

区分変更にあたってはケアマネージャーに対し適切に指導する。介護予防の対象者把握は、制度発足当時より課題と捉え、様々な施策を展開している。